

## やまぐち子ども・子育て応援プランの取組状況について（平成 29、30 年度）

## 1 子育て文化の創造に向けた気運の醸成

## (1) みんなで子育て応援推進事業

子育て支援イベントの開催や県民総参加で子育て支援の輪を広げる「やまぐち子育て県民運動」の展開を図るとともに、市町や企業・団体が実施する子育て支援活動を促進することにより、社会全体で子どもや子育て家庭を支える環境づくりを推進した。

項目	実績
やまぐち子育て連盟総会	○ 総会の開催（29年度：6/9 30年度：6/12） ・内容：連盟の取組説明、子育て関連表彰、事例発表
やまぐちイクメン維新	○ イクメン応援表彰 29年度：7名、30年度：5名 ○ お父さんの育児手帳の配布 15,000部配布（29年度、30年度） ○ 知事とイクメンパパの料理教室 ・開催日：平成29年11月3日（萩市） ・参加者：13世帯44人 ○ やまぐちイクメンミーティング ・開催日：平成30年10月21日（山口市） ・参加者：約500人
結婚・子育て応援デスク	○ 相談件数 29年度：14件 30年度：24件
子育てサークル表彰	○ 表彰件数 29年度：6団体 30年度：9団体
子育て応援サポート事業	○ 登録事業所数：2,148事業所（30年度末時点） ・概要：協賛事業所による割引等による特典
子育て県民運動地域推進協議会	○ 協議会開催実績 ・29年度：2回（6/12、3/22）、30年度：2回（6/8、3/15） ・内容：取組方針、事例発表、意見交換会
地域の子育て支援ネットワークづくり	○ 地域コーディネーターの活動支援（研修会の開催） 29年度：6/12 30年度：8/9 ・内容：講演、事例研究、意見交換会 ○ 地域コーディネーターの活動の展開《主な活動》 ・子育て関係イベントの開催 ・学校内子育てひろばの推進 他

やまぐち子育てゆびとまネットの運営	○ 「やまぐち子育てゆびとまネット」 (ホームページ) により、やまぐち子育て県民運動の取組や、「子育て応援団」の活動やイベントなど、子育て支援に関する様々な情報を発信した。															
やまぐち結婚応援団	○ 結婚を応援するため、やまぐち結婚応援団員が行う結婚に向けた出合いの場となるパーティー等のイベント情報を発信した。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>団体数</th> <th>イベント開催数</th> <th>参加者数</th> <th>カップル数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>29</td> <td>124</td> <td>343件</td> <td>5,651人</td> <td>742組</td> </tr> <tr> <td>30</td> <td>133</td> <td>199件</td> <td>2,542人</td> <td>296組</td> </tr> </tbody> </table> <p>※30年度は1月末時点</p>	年度	団体数	イベント開催数	参加者数	カップル数	29	124	343件	5,651人	742組	30	133	199件	2,542人	296組
年度	団体数	イベント開催数	参加者数	カップル数												
29	124	343件	5,651人	742組												
30	133	199件	2,542人	296組												
ファミリー・サポート・センター支援	○ 普及啓発キャンペーン 7月をPR重点期間として定め、広報活動を実施 (リーフレットの作成・配布、県政放送番組、広報誌) ○ アドバイザー研修会 ・29年度: 10/10 (34名)、30年度: 9/13 (35名) ・内容: 講演、グループワーク															

## (2) 未来を描く！学校内子育てひろば推進事業

中学校や高等学校内に、定期的に乳幼児親子が集う「子育てひろば」の開設を支援し、未来を担う若い世代が、家庭や子どもを持つことの楽しさや素晴らしさを身近に感じる機会を創出した。(※平成29年度は、「未来のパパ・ママ！子育て体験交流事業」として県下6校でモデル実施)

### <実施概要>

- ・県内8市の中学校、高等学校で実施 (中学校: 15校、高等学校: 4校)
- ・実施手法: 子育て支援団体等の自主財源及び県等からの助成金を活用して実施

## (3) やまぐち子ども・子育て応援ファンド事業

民間企業からの寄附等により「やまぐち子ども・子育て応援ファンド」をつくり、子育て支援や子どもの貧困対策に取り組む団体の主体的な活動を支援した。

項目	実績
やまぐち子ども・子育て応援ファンドの運営	○ 助成実績 29年度: 33団体、30年度: 36団体 <助成事業の例> ・企業、地域、行政が連携した子育てイベントの開催 ・中高生と乳幼児親子とのふれあい体験 ・自然体験等様々な体験活動の実施 等 ○ 寄附受領の状況 29年度: 1,750,000円 (12社) 30年度: 1,730,000円 (13社)

#### (4) ぶち幸せおいでませ！結婚応援事業

少子化問題への対策として「やまぐち結婚応援センター」を設置し、結婚を希望する男女の引き合わせや婚活イベント開催などを通じ、独身男女の結婚への結び付きを支援した。

項目	実績			
やまぐち結婚 応援センター の設置・運営	○ センターの概要			
	・平成27年9月に「やまぐち結婚応援センター」を設置			
	・県内4か所（山口、下関、岩国、萩）			
	会員数	1,263人	H31年3月末時点	
	引き合わせ実施件数	5,139件	H27.9～H31.3累計	
結婚応援セミ ナーの開催	○ 結婚応援セミナーの開催			
	年度	実施状況	参加者数(人)	
	29	センター会員向け(男女別)	2回	47
		一般独身者向け	3回	235
		企業向け（一般含む）	2回	179
親向け		1回	40組	
30	一般独身者向け	4回	291	
	親向け	1回	30組	

#### (5) やまぐち結婚応援パスポート事業

新たに結婚する世帯等に対し、協賛事業所から優待サービスを受けることができる「やまぐち結婚応援パスポート」制度を創設し、社会全体で結婚を応援する気運を高めるとともに、新婚夫婦等の経済的負担の軽減を図った。(平成29年11月22日開始)

- ・登録事業所数：645事業所（30年度末時点）
- ・概要：協賛事業所による割引等による特典

## 2 保健医療サービスの充実と健康の増進

### (1) 若手医師確保総合対策事業（うち医師修学資金貸付貸与事業）

将来、県内の公的医療機関等で診療に従事しようとする医学生に対し、修学資金を貸与した。（平成30年度新規貸与者から、医師の県内定着が進むよう、対象を県内出身者に限定）

項目	実績			
修学資金の貸付け	○ 将来、県内の公的医療機関等で医療に従事しようとする医学生に対して修学資金を貸与した。（30年度末時点）			
	区分・対象者	金額	人数	返還義務免除条件
	特定診療科枠・外科枠 （対象者）山口大学医学生及び県内出身の県外大学医学生	150千円/月	新規1人 継続10人	貸付期間の1.5倍の期間、知事指定医療機関の特定診療科（小児科・産婦人科・麻酔科・救急科、放射線治療科、病理診断科、呼吸器内科、外科）に勤務
	県外医学生支援枠 （対象者）県内出身の県外大学医学生	120千円/月	新規0人 継続4人	貸付期間の1.5倍の期間、知事指定医療機関に勤務
	緊急医師確保対策枠 （対象者）山口大学医学部推薦入学「緊急医師確保対策枠」入学者	200千円/月	新規5人 継続25人	9年間（うち4年間は過疎地域の病院）、知事指定医療機関に勤務
地域医療再生枠 （対象者）山口大学医学部「地域医療再生枠」入学者、鳥取大学医学部「地域枠」入学者	150千円/月	新規9人 継続47人	9年間、知事指定医療機関に勤務	

### (2) 医師就業環境整備総合対策事業

過酷な勤務状況にある病院勤務医や出産・育児中の女性医師等の離職防止を図るために、病院勤務医の勤務環境の整備・充実を図った。

項目	実績
女性医師の確保対策	出産・育児中の女性医師等の相談に応じるための受付・相談窓口を設置し、女性医師の育児等を支援した。また、女性医師が仕事と家庭の両立ができるよう、働きやすい職場環境の整備について取組を行う医療機関を支援した。（H29：8施設、H30：5施設）

産科医勤務 医等の処遇 改善	産科医等の処遇改善を図るため、分娩手当を支給する分娩取扱医療機関を支援した。(H29:32施設、H30:30施設) また、新生児医療担当医の処遇改善を図るため、出生後NICUへ入室する新生児を担当する医師へ手当を支給する医療機関を支援した。 (H29:3施設、H30:3施設)
----------------------	--

### (3) 不妊治療・新生児検査支援事業

安心して、妊娠・出産・子育てができる環境づくりを推進するため、不妊治療費の助成や、先天性代謝異常等疾病に対する新生児マス・スクリーニング検査を実施した。

項 目	実 績			
不妊に悩む方 への特定治療 費等支援事業	○ 不妊治療費の助成			
	年度	一般不妊治療	人工授精	特定不妊治療 (内、男性不妊治療者)
	29	1,341件	792件	969件 11件
	30	1,262件	783件	896件 7件
	○ 不妊や不育に関する相談			
	区 分	件 数		
		平成29年度	平成30年度	
	不妊専門相談センター	135件	129件	
	不妊専門相談会	46件	35件	
新生児スクリーニング検査 事業	○ 先天性代謝異常等検査の実施			
		区 分	件 数	
			平成29年度	平成30年度
		先天性代謝異常等検査	10,899件	10,357件
		先天性甲状腺機能低下症	10,856件	10,300件
	○ 新生児聴覚検査の実施			
	年度	検査児数	うち精密検査児数	うち難聴児
	29	9,996人	91人	32人
	30	9,575人	72人	21人

#### (4) 周産期医療体制総合対策事業

妊産婦・新生児の状態に応じた適切な医療を提供するため、総合周産期母子医療センターを中核とした周産期医療提供体制の強化、正常分娩等に対応する助産師の活用等を推進した。

項目	実績														
周産期医療システム強化事業	○ 周産期医療システム運営事業実績														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">件数</th> </tr> <tr> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>分娩数</td> <td>638件</td> <td>616件</td> </tr> <tr> <td>母体搬送</td> <td>51件</td> <td>41件</td> </tr> <tr> <td>新生児搬送</td> <td>12件</td> <td>16件</td> </tr> </tbody> </table>	区分	件数		平成29年度	平成30年度	分娩数	638件	616件	母体搬送	51件	41件	新生児搬送	12件	16件
	区分		件数												
		平成29年度	平成30年度												
	分娩数	638件	616件												
母体搬送	51件	41件													
新生児搬送	12件	16件													
○ 母子保健相談窓口の相談件数															
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">件数</th> </tr> <tr> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ハイリスク妊産婦</td> <td>344件</td> <td>490件</td> </tr> <tr> <td>ハイリスク乳幼児</td> <td>1,078件</td> <td>1,056件</td> </tr> </tbody> </table>	区分	件数		平成29年度	平成30年度	ハイリスク妊産婦	344件	490件	ハイリスク乳幼児	1,078件	1,056件				
区分		件数													
	平成29年度	平成30年度													
ハイリスク妊産婦	344件	490件													
ハイリスク乳幼児	1,078件	1,056件													
周産期医療センター運営事業	○ 周産期母子医療センターの運営費の支援 (交付箇所：5 医療機関)														
周産期医療助産師活用推進事業	○ 院内助産所、助産師外来の整備費補助(交付箇所：2 医療機関) ○ 助産師の出向支援 ○ 助産師の助産実践能力向上に関する研修の実施														

#### (5) 小児医療対策事業

比較的軽症な小児救急患者に治療を行う初期救急医療や、入院治療を必要とする重症小児救急患者に対する二次救急医療の体制の充実を図るとともに、夜間の電話相談や保護者に対する講習会等を実施した。

区分	事業内容
初期救急	小児救急医療電話相談 対処方法の助言や医療機関の紹介等[毎日：19:00～翌8：00] 相談ダイヤル #8000 又 083-921-2755
	小児救急地域医師研修 小児科を専門としない医師に対する小児初期診療研修
	小児救急医療の啓発 保護者に対する小児の病気の知識等に関する講習会の開催
二次救急	小児救急医療確保対策 休日・夜間の一部について小児二次救急医療体制を確保 [柳井医療圏・長門医療圏]
	小児救急医療拠点病院の運営 休日・夜間において複数の二次医療圏から小児救急患者を受け入れる医療機関への支援[4箇所・7医療圏]

## (6) 風しん検査事業

主として先天性風しん症候群患者発生を予防することを目的に、県内の健康福祉センターにおいて風しん抗体検査を実施し、効果的な風しんの予防接種を促進し、安心して子どもを産み育てる環境づくりを推進した。(H29 : 21 件、H30:173 件)

## (7) 総合療育機能推進事業

発達の遅れや障害のある児童を地域で支え、障害の予防、軽減、保護者の不安解消を図るため、療育相談会の開催や総合療育システム推進会議の開催など、保健・福祉・医療・教育機関等のネットワークによる総合療育システムの充実を図り、心身に障害があると疑われる乳幼児の早期発見、早期療育を推進した。

区 分	件 数	
	平成 29 年度	平成 30 年度
療育相談会の開催回数	5 6 回	4 3 回
療育相談会の相談数	1 3 3 件	1 1 3 件

## (8) 在宅障害児療育支援事業

障害の疑いがありながら、一般的な子育て環境下で生活する子どもに対し、地域の療育支援機関からの専門職派遣や療育支援機関の施設開放による療育支援を推進した。

- 平成 3 0 年度 : 9 事業所に委託実施

## (9) 発達障害児地域支援体制強化事業

発達障害児やその家族に対する適切な支援が“身近な地域で、切れ目なく”受けられるよう地域の支援機関相互の連携強化と専門性の向上を図るため、相談会や支援者養成研修等を実施した。

- 平成 3 0 年度 : 9 圏域で実施

## (1) 医療的ケア児支援体制整備事業

医療的ケアが必要な障害児が地域で安心して暮らしていけるよう、関係機関の連携体制を構築するとともに、医療的ケア児に対する支援を適切に行える人材を養成し、医療的ケア児等への支援体制を整備した。

- 平成 3 0 年度 : 山口県医療的ケア児支援地域協議会の設置、開催及びコーディネーター 3 0 名養成

### 3 子育て家庭への支援の充実

#### (1) 教育相談実施事業

複雑・多様化する教育課題へ対応するため、やまぐち総合教育支援センターにおいて、課題等を抱える子どもや親、教育現場への専門的支援の強化による教育の充実を図った。

項目	実績															
電話相談・メール相談・ファックス相談、専門家による相談	<ul style="list-style-type: none"> <li>・専門の相談員やふれあい教育センター・子どもと親のサポートセンターの職員等が、学校での学習や生活に関すること、いじめ・不登校に関すること、家庭での養育のこと、特別支援教育に関することなどの相談を実施した。</li> <li>・また、必要に応じて臨床心理士やネットアドバイザー等の専門家が、相談を実施した。</li> </ul> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="3">相談件数</th> </tr> <tr> <th>来所相談</th> <th>電話相談</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>29</td> <td>2,022件</td> <td>3,971件</td> <td>5,993件</td> </tr> <tr> <td>30</td> <td>1,229件</td> <td>4,916件</td> <td>6,145件</td> </tr> </tbody> </table>	年度	相談件数			来所相談	電話相談	計	29	2,022件	3,971件	5,993件	30	1,229件	4,916件	6,145件
年度	相談件数															
	来所相談	電話相談	計													
29	2,022件	3,971件	5,993件													
30	1,229件	4,916件	6,145件													
学校サポートチーム	<p>困難な教育課題を抱えた学校に対して、学校及び市町教委からの要請に応じて、学校サポートチームを派遣し、課題の解決を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年度：16校（小3、中5、高6、特支2）18ケース96回派遣</li> <li>・平成30年度：1校（中1）2ケース8回派遣</li> </ul>															

#### (2) 子育て世代包括支援センター機能強化事業

妊娠期から子育て期の相談支援をワンストップで行う「子育て世代包括支援センター」の設置を促進するため、市町に対し運営費を補助するとともに、地域子育て支援拠点と連携した「やまぐち版ネウボラ」を全県で推進するため、子育て世代包括支援センターの保健師等に対する専門研修や連絡調整会議を開催した。

[設置状況] 15市町で設置（30年度末時点）

- ・下関、宇部、岩国、光、山口、周南、長門、山陽小野田、萩、防府、下松、柳井、周防大島、上関、平生

#### (3) 乳幼児医療対策費

子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、小学校就学前の乳幼児を対象に医療費の自己負担分を助成した。



#### (4) 児童手当の支給

次代を担う子ども一人ひとりの育ちを支援するため、中学校修了までの児童を対象に、児童手当を支給した。

支給対象児童	1人あたり月額
0歳～3歳未満	15,000円(一律)
3歳～小学校修了前	10,000円(第3子以降は15,000円)
中学生	10,000円(一律)
所得制限額以上である者	5,000円(一律)

#### (5) 高等学校等就学支援金及び奨学給付金等

就学支援金及び奨学給付金等について、支給した。

事業名	内容	備考(支給)
私立高等学校等 就学支援事業	家庭の状況にかかわらず、すべての意志ある私立高校生等が安心して勉学に打ち込めるよう、私立高校生等に対して授業料の一部を助成	H29:10,224人 H30:10,178人
公立高等学校就 学支援事業	公立高校等における教育に係る経済的負担の軽減を適正に行うため、授業料相当額として就学支援金を支給	H29:19,854人 H30:19,547人
私立高等学校等 奨学給付金事業	授業料以外の教育費負担を軽減するため、低所得世帯の私立高校生等に対して奨学のための給付金を支給	H29:1,881人 H30:1,743人
国公立高校生奨 学給付金事業	授業料以外の教育費負担を軽減するため、低所得世帯の生徒に対して奨学のための給付金を支給	H29:2,693人 H30:2,586人
子育て支援のため の私立高校生授 業料等減免事業	経済的理由で就学が困難な生徒を対象として授業料等の減免を行う学校法人に対して助成	

#### (6) 多子世帯応援保育料等軽減事業

安心して子どもを生き育てられる環境づくりを推進するため、多子世帯の保育料に対して助成を行った。

[平成30年度対象児童数]

区分	従来制度分	新制度拡充分	計
保育所	1,830	2,581	4,411
幼稚園	-	1,533	1,533
認可外保育施設等	132	39	171
計	1,962	4,153	6,115

## (7) ひとり親家庭等就業支援強化事業

母子家庭の母等の就業による自立を促進するため、就業相談、関係機関と連携した就業情報の提供、就業あっせん、企業の求人開拓等による就業先の確保、母子・父子自立支援プログラムの策定など、きめ細やかな支援を行った。

- ・相談支援 29年度：244人、30年度：196人  
(うちプログラム策定 29年度：13人、30年度：10人)

## (8) ひとり親家庭生活向上事業

ひとり親家庭の親自身の生活力の諸問題の解決や児童の精神的安定を図るため、生活支援講習会等を開催し、地域での生活の総合的な支援を行った。(30年度：15回)

## (9) 児童扶養手当の支給

ひとり親家庭に対する自立支援と児童の健全育成を図るため、児童と生計を同じくする母子家庭や父子家庭等に対して手当を支給した。

## (10) ひとり親医療対策費

母子家庭や父子家庭の経済的負担の軽減を図るため、医療費の自己負担分を助成した。

## (11) 母子父子寡婦福祉資金の貸付け

母子家庭及び父子家庭並びに寡婦に対し、その経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、併せてその扶養している児童の福祉を増進するため、福祉資金の貸付けを行った。(29年度：33件(10,748千円)、30年度：38件(11,625千円))

## 4 子どもの学習環境の整備充実

### (1) 小1プロブレム解消のための30人学級加配教員配置

いわゆる「小1プロブレム」など課題の解決を積極的に行う大規模校に対して、30人学級加配教員を配置した。

### (2) 地域教育力日本一推進事業

コミュニティ・スクールが核となり、地域協育ネットの仕組みを生かして、各中学校区で地域のネットワークを形成し、社会総がかりで子どもたちの学びや育ちを支援する「やまぐち型地域連携教育」の取組を充実させることにより、「地域教育力日本一」の推進に取り組んだ。

項目	実績
やまぐち型地域連携教育推進協議会の開催	「やまぐち型地域連携教育」に関する県教育委員会の施策の充実や取組の改善に向け、有識者、校長代表、社会教育団体の代表等の委員による協議を行った。（29年度：2回、30年度：2回）
地域連携教育アドバイザー及び地域連携教育エキスパートの派遣	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全県的なコミュニティ・スクールや地域協育ネットの取組の充実や水準の向上等のため、取組に対して助言・支援する地域連携教育アドバイザーを県内19市町に派遣した。</li> <li>・やまぐち型地域連携教育の取組の質的向上及び地域連携教育アドバイザーの活動支援や県立学校への助言・支援を行う地域連携教育エキスパート2名を派遣した。</li> </ul> ※29年度までは、山口CS（コミスク）コンダクター
「やまぐち地域連携教育の集い」の開催	「やまぐち型地域連携教育」への理解及び参画意識を高めるため研修会を開催（29年度：県内7か所、30年度：県内2か所）
「やまぐち地域連携教育推進フォーラム」の開催	学校・家庭・地域が連携・協働して子どもたちの学びや育ちを支援する「やまぐち型地域連携教育」の実践発表や有識者による講演等を通して、「やまぐち型地域連携教育」の実践や取組の成果を県内外に発信した。（平成30年11月22日 萩市民館）
地域協育ネットの全県普及	「やまぐち型地域連携教育推進協議会」の開催等により、地域協育ネット推進体制の強化及び広報番組「はつらつ山口っ子」等による全県的な普及啓発を実施した。

地域ぐるみの教育を推進するための人材育成	<p>「地域協育ネットコーディネーター養成講座」を開催し、地域と学校をつないで教育支援活動等を推進するコーディネーターの養成を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・29年度 受講者 119人、修了者 47人</li> <li>・30年度 受講者 104人、修了者 43人</li> </ul>																		
多様な人材の参画による地域ぐるみの活動の推進	<p>地域の多様な経験や技術をもつ人材等の協力を得て、土曜日等の教育支援活動の充実のため、教育支援員等研修会を行い、地域ぐるみの活動の促進を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・29年度 開催数 3回 参加者数 314人</li> <li>・30年度 開催数 2回 参加者数 224人</li> </ul>																		
放課後子ども教室の充実と放課後児童クラブと連携促進	<p>放課後子ども教室への高校生ボランティア参加を促進し、支援の充実を図るとともに、放課後子ども教室と放課後児童クラブの一体的な又は連携した取組の好事例の紹介等により連携促進を図った。</p> <table border="1" data-bbox="430 815 1445 981"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>協力校</th> <th>参加高校生のべ人数</th> <th>受入箇所数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>29</td> <td>34校・2分校</td> <td>679人</td> <td>46箇所</td> </tr> <tr> <td>30</td> <td>27校・2分校</td> <td>635人</td> <td>40箇所</td> </tr> </tbody> </table>	年度	協力校	参加高校生のべ人数	受入箇所数	29	34校・2分校	679人	46箇所	30	27校・2分校	635人	40箇所						
年度	協力校	参加高校生のべ人数	受入箇所数																
29	34校・2分校	679人	46箇所																
30	27校・2分校	635人	40箇所																
家庭教育支援者の養成	<p>地域における家庭への教育支援を行う家庭教育支援者を養成するため、「家庭教育アドバイザー養成講座」、「家庭教育アドバイザーステップアップ講座」を開催し、支援者の養成を図った。</p> <table border="1" data-bbox="430 1151 1445 1429"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>内 容</th> <th>受講者数</th> <th>修了者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">29</td> <td>家庭教育アドバイザー養成講座</td> <td>103人</td> <td>44人</td> </tr> <tr> <td>家庭教育アドバイザーステップアップ講座</td> <td>36人</td> <td>16人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">30</td> <td>家庭教育アドバイザー養成講座</td> <td>95人</td> <td>38人</td> </tr> <tr> <td>家庭教育アドバイザーステップアップ講座</td> <td>55人</td> <td>18人</td> </tr> </tbody> </table>	年度	内 容	受講者数	修了者数	29	家庭教育アドバイザー養成講座	103人	44人	家庭教育アドバイザーステップアップ講座	36人	16人	30	家庭教育アドバイザー養成講座	95人	38人	家庭教育アドバイザーステップアップ講座	55人	18人
年度	内 容	受講者数	修了者数																
29	家庭教育アドバイザー養成講座	103人	44人																
	家庭教育アドバイザーステップアップ講座	36人	16人																
30	家庭教育アドバイザー養成講座	95人	38人																
	家庭教育アドバイザーステップアップ講座	55人	18人																

### (3) 高校コミュニティ・スクール推進事業

学校を核とした人づくり・地域づくりの好循環を創り出すことをめざして、高校コミュニティ・スクールを拡充し、地域の活性化や地域課題の解決に向けた拠点としての機能の充実を図っている。(30年度末時点：32校)

### (4) インクルーシブ教育システム推進事業

障害者差別解消法の施行等を踏まえ、特別支援教育専門家等の活用により、特別支援教育に係る一層の体制整備を図り、障害のある者と障害のない者がともに学ぶ仕組みであるインクルーシブ教育システムの構築を進めた。

- ・看護師等の校外学習等への同行充実 (7校、延べ42回実施)
- ・就職支援コーディネーターの配置 (県下3校、延べ536社訪問)

## (5) 遊び・運動大好き！やまぐちっ子育成事業

小・中学校を中心に、より運動に親しませるための効果的な取組について実践研究を行うとともに、教員の指導力向上及び体育授業充実のための支援体制を構築し、子どもの運動習慣の改善・定着と体力向上に取り組んだ。

- ・モデル校等による実践研究（29年度:5校 30年度:7校）
- 地域スポーツ指導者・レクリエーション協会等による運動教室 等

## (6) キャリア教育総合推進事業

夢や目標をもち、一人の社会人として自立できるよう、自分にふさわしい生き方を実現しようとする意欲や態度、能力を育成するため、キャリア教育推進会議の開催や体験型・地域活性型インターンシップ等の実施による体験活動の充実などにより、系統的・計画的なキャリア教育を推進した。

## (7) 若者就職支援センター管理運営費

「山口県若者就職支援センター※」（平成30年8月から「山口しごとセンター」に名称変更）において、関係機関との連携を図りながら、相談から情報提供、職業紹介に至るまでの一連の支援をワンストップで提供することにより、若者等の県内就職を総合的に支援した。（※しごとセンターとは、年齢問わず求職中の者（学生含む）を対象に就職支援を行う県の出先機関）

- ・利用者数（延べ） 29年度：42,935人 30年度：47,014人
- ・就職決定者数 29年度：4,126人 30年度：4,257人

## (8) やまぐちの活力を支える高校生就職支援事業

専門高校等の高校生に対し、地域産業に対する理解を深めながら、将来の県内産業を支える人材を育成した。

- ・29年度：産業人材実地セミナー18校38学科、県内就職促進協議会7か所8回
- ・30年度：県内企業見学セミナー16校39グループ、県内就職促進協議会6か所9回

## (9) やまぐち中小企業魅力情報発信！若者定着促進事業

若者就職支援センターの機能を活用し、様々なツールによる県内企業の魅力情報の効果的な発信や雇用のミスマッチの解消に向けた若者と県内企業のマッチング支援の強化等により、県内中小企業等への若者の定着を促進した。

- ・県内企業PR動画、やまぐち業界マップ、ライフデザインリーフレット、学内企業セミナー、企業見学バスツアー、学生スタッフによる山口元気企業レポート作成 等

## 5 職業生活と家庭生活との両立支援

### (1) やまぐち働き方改革サポート事業

やまぐち働き方改革支援センターを中心とした、企業に身近な相談支援体制を充実・強化し、長時間労働の縮減や多様な人材が活躍できる職場環境づくりに向けた企業の自主的な取組を支援した。

- やまぐち働き方改革支援センターの充実・強化
- 民間アドバイザーの養成・派遣

### (2) やまぐち働き方改革実践モデル展開事業

長時間労働の縮減やワーク・ライフ・バランスの推進などの「働き方改革」の実現に向け、県内企業のモデルとなる取組を強化・拡大することにより、魅力的な雇用の場を創出した。

- モデル取組事例の創出・拡大
- 優良企業の成長支援

企業認定	29年度	30年度
誰もが活躍できるやまぐちの企業	9社	21社
やまぐち子育て応援企業	870社	928社
やまぐちイクメン応援企業	265社	305社

企業表彰	29年度	30年度
やまぐち働き方改革推進優良企業表彰 (平成30年度創設)	—	優秀賞3社 特別賞3社
やまぐちイクボス表彰	4名	2名
やまぐち子育て応援優良企業表彰(平成29年度で終了)	4社	—
やまぐちイクメン応援企業表彰(平成29年度で終了)	2社	—

- 多様な働き方の導入促進
- 男性の育児参画促進重点啓発  
イクメンパパ子育て応援奨励金

中小企業における男性の育児休業取得を促進するため、「やまぐちイクメン応援企業」のうち、常時雇用者が300人以下の事業者に従事する男性従業員が育児休業を取得した場合に、奨励金を支給した。

育児休業取得期間	奨励金額	件数
5日以上2週間未満	100千円	4件
2週間以上1か月未満	200千円	1件
1か月以上	300千円	1件
合計		6件

### (3) やまぐちの働く女性応援事業

女性の就業継続に向けた啓発や、女性の職域拡大等に向けた職場環境整備への支援を行い、若年層の女性の就業を促進した。

- 女性の就業促進と離職防止に向けた啓発講座
- 女性活躍促進施設整備補助金（30年度：交付件数11件）

### (4) 子育て女性等の活躍応援事業

子育て女性等を対象に、職場体験、短期実践研修、職業訓練等を実施し、就職に向けての不安の解消や就業意欲の醸成、職業能力の開発・向上を図ることで、働く意欲のある子育て女性等の再就職を促進した。

- ・就職スキルアップ研修（託児付きの短期研修）

### (5) 県内就職・人材確保支援強化事業

若者就職支援センターに「シニア・女性就職支援コーナー」を設置し、女性向けの就職支援の充実など、幅広い世代の方を対象に個別相談から情報提供、職業紹介に至るワンストップ支援を実施した。

### (6) 女性活躍サポート強化事業

女性自身や経営者に加え、家庭からのサポートに重点を置いた取組を進め、県全体での意識改革を図り、女性の活躍を推進した。

- ・男性の家事・育児参画への意識啓発に向けた、男女共同参画手帳の配布やフォーラムの開催
- ・女性管理職が交流と自己研鑽を行う「輝く女性管理職ネットやまぐち」の活動 等

### (7) 子育て支援特別対策事業

安心こども基金等を活用し、保育所等の整備を実施するなど、子どもを安心して育てることができるよう体制整備等を図った。

区 分	事 業 内 容
保育所緊急整備事業	保育所の整備補助
小規模保育整備事業	小規模保育事業所の整備補助
賃貸物件による保育所整備事業	賃貸物件による保育所の整備補助
認定こども園整備事業	認定こども園の整備補助
小規模保育設置促進整備事業	小規模保育事業の実施に必要な費用の補助

### (8) 保育・幼児教育総合推進事業

幼児期の学校教育・保育を総合的に推進するため、保育所、幼稚園、認定こども園及び小規模保育等に対する「施設型給付」及び「地域型保育給付」の支給を行った。

### (9) 地域子ども・子育て支援事業

子育て家庭のニーズに応じた、地域の子育て支援を推進するため、市町が地域のニーズを踏まえて作成した子ども・子育て支援事業計画に基づき実施する子育て支援のための事業等に対し支援した。

### (10) 保育人材スキルアップ支援事業

保育士等のキャリアパスを見据えた体系的な研修等の実施による安定的な保育人材の確保・育成に取り組んだ。

区 分	事 業 内 容・実 績
保育所職員研修	保育士等を対象に、職位や職務内容に応じた全国共通の「キャリアアップ研修」を実施〔基本研修、専門研修(キャリアアップ研修)〕
子育て支援員研修	子育て経験者等を対象とした全国共通の「子育て支援員」養成研修を実施〔基本研修、専門研修等3コース8分野実施〕
放課後児童支援員認定資格研修	放課後児童クラブに従事する「放課後児童支援員」として必要な知識・技能の習得のための全国共通の義務研修を実施
児童健全育成関係職員研修	児童館職員等、児童健全育成関係職員の資質向上研修を実施〔新任職員研修、実技研修等〕
認可外保育施設職員等研修	認可外保育施設職員等を対象に、重大事故防止や事故発生時の対応等の必要な知識・技能の習得のための研修を実施

### (11) 私立幼稚園預かりサポート推進事業

子どもを生み育てることへの不安や負担感を解消するため、預かり保育を実施する私立幼稚園 37 園、休業日預かり保育を実施する私立幼稚園 32 園（うち長期休業日のみ 25 園、土・日曜日、長期休業日も併せて実施 7 園）、障害のある幼児の受入れを実施する私立幼稚園 86 園に対して助成を行った。

区 分	事 業 内 容	実施個所等	
		H29	H30
預かり保育推進事業	平日の早朝及び教育時間終了後に実施	42 園	37 園
休業日預かり保育推進事業	土・日曜日、夏休み等の休業日に実施	35 園	32 園
特別支援教育費補助	私立幼稚園等による障害のある幼児の受入れ	381 人	368 人

### (12) 私立幼稚園等教育支援体制整備事業

子どもを安心して育てることができるよう、私立幼稚園等が行う教育支援体制の整備に係る経費に対して助成した。



### (13) 医療勤務環境改善支援事業（うち病院職員子育てサポート事業）

病院職員の確保のため、病院内保育所の設置運営を支援する。

- ・運営補助 29年度：47箇所（民間35、公的団体12）  
30年度：45箇所（民間33、公的団体12）

### (14) 保育士確保総合対策事業

保育士確保を図るため、人材確保（新規卒業者・再就職）や保育士待遇改善の取組を総合的に推進した。

区 分	事 業 内 容・実 績
保育士養成施設の就業促進の取組支援	・ 3校が申請を予定
保育所PRキャラバン隊出前講座	・ 県内高校：9校で実施
保育職進学・就職セミナーの開催	・ 参加：養成施設9校、高校7校参加 ・ 出展施設数 H30：15園（保育所等）
再就職支援コーディネーターの配置	・ 保育士バンク登録者数：610人（累計） ・ マッチング件数 H29：30件、H30：46件
潜在保育士再就職支援研修	・ H30/11/29実施、受講者：10名
認定こども園職員の保育士資格等取得支援	・ 資格取得者数 H29：9人、H30：2人
潜在保育士への就職準備金貸付	・ 貸付件数：20件（貸付枠50件）
潜在保育士への保育料貸付	・ 貸付件数：39件（貸付枠40件）
未就学児の預かり支援貸付	・ 貸付件数：0件（貸付枠18件）

### (15) シニアも応援！子育てサポーター事業

高齢者や子育て経験者等を「子育てサポーター」として登録し、保育所や地域の子育て支援活動における活用を促進した。（30年度末 登録者数：185人、活用施設15）

### (16) 保育所児童の健康支援体制強化事業

保育所等での子どもたちの健康面における対策の充実を図るとともに、保育士の業務負担の軽減・離職防止を図るため、保育所等における看護師等の専門職配置を支援した。（30年度末：11箇所）

### (17) 病児保育の推進

病児保育事業の充実のため、事業を実施する市町に対し交付金を交付するとともに、県下全域で一定水準の病児保育サービスが提供できるように病児保育事業に従事する保育者を対象とした研修を実施することにより、保育の質の向上を図った。

- ・ 全市町での協定締結により、居住地にかかわらず県下全域の広域利用を開始

## 6 地域における子育て支援の充実

### (1) 子どもの居場所づくり推進事業

ひとり親家庭等が抱える生活や子育てにおける課題に対応し、貧困の連鎖を防止するため、児童の生活・学習支援や食事・交流の場の提供を行う「子どもの居場所づくり」に係る取組を支援した。

#### ○子どもの生活・学習支援を行う市町への支援

平成30年度実施状況

実施主体	実施個所	参加児童人数(延べ)	対象者
宇部市	4か所	660名(うち、ひとり親240名)	・生活保護、就学援助受給者世帯 ・中学生のみ
山口市	7か所	1,905名(うち、ひとり親1,207名)	・就学援助、児童扶養手当受給世帯
周南市	2か所	343名(うち、ひとり親60名)	・対象地区児童全員

#### ○子どもの居場所づくりに係る食材提供体制の整備 (H30年度限り)

支援者から子どもの居場所づくり実施団体に、必要とする食材を円滑かつ安定的に提供できる体制を整備するため、推進協議会により抽出した課題の解決に向けたフードバンクによるモデル事業を実施した。

### (2) 私立幼稚園地域子育て支援事業

地域における幼児教育のセンターとしての役割を積極的に果たすため、私立幼稚園が実施する幼児教育相談、幼児教育講演会、園舎等の地域開放等の取組に対して支援した。

区 分	事 業 内 容	実施個所	
		H29	H30
幼児教育相談の実施	幼稚園児以外の幼児に対する教育相談	23園	22園
幼児教育講演会	幼児教育に関する公開講演会等各種講座の開催	28園	26園
未就園児の親子登園	未就園児親子の登園日を設け、幼稚園を開放	58園	58園
小学校との連携に資する事業	小学校との交流や教諭の合同研修等、小学校との円滑な接続に資する事業	2園	5園
「ふるさと山口」教育推進事業	郷土や山口県の歴史、文化、産業等を学ぶ取組を実施する	—	2園

### (3) 共生のまちづくり推進事業

すべての人にやさしいまちづくりに向け、やまぐち障害者等専用駐車場利用証制度の運用など誰もが利用しやすい生活環境の整備を推進した。(「やまぐち障害者等専用駐車場利用証」発行数：53,061件(H22～H30.3累計))

#### (4) 三世代同居・近居推進事業

子育てしやすい環境づくりの一環として、三世代同居・近居を希望する者が理想とする住まいを実現できるよう、民間企業等と連携した取組を推進した。

項 目	実 績															
民間企業等と行政とを構成員とする推進協議会の設立	○「三世代同居・近居推進協議会」の設立 (H28.5.30) ・会員数：168 (民間企業 138、行政 20、オブザーバー 10)															
普及イベント開催、事例集の作成	○ イベント等の開催状況 (29年度9回、30年度8回) ・住宅展示場でのイベント、移住・定住イベント、子育てイベント等で普及啓発実施															
三世代同居・近居住宅支援制度	<p>○やまぐち三世代同居・近居パスポート ・交付件数：234件 (30年度末) ・概要：協賛企業の各種割引等による子育て世帯向けの特典 (不動産仲介手数料、新築・リフォーム代の割引等)</p> <p>○住宅支援制度 ・補助金交付件数：43件 (30年度末) ・概要：新たに三世代同居・近居を始める場合の現住居の改修費等や中古住宅の取得費に助成</p> <p><b>【助成額】</b></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">同 居</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">同居・近居</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">増改築・ リフォーム</th> <th style="text-align: center;">中古住宅取得</th> <th style="text-align: center;">新 築</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">県内居住者</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">50万円</td> <td style="text-align: center;">対象外</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">UJI ターン者</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">100万円</td> <td style="text-align: center;">50万円</td> </tr> </tbody> </table> <p><b>【助成戸数】 30戸 (最大)</b></p>	区 分	同 居	同居・近居		増改築・ リフォーム	中古住宅取得	新 築	県内居住者	50万円		対象外	UJI ターン者	100万円		50万円
区 分	同 居		同居・近居													
	増改築・ リフォーム	中古住宅取得	新 築													
県内居住者	50万円		対象外													
UJI ターン者	100万円		50万円													

## 7 子どもの安全確保と健全育成

### (1) 子どもの虐待対策強化事業

児童虐待の発生予防から早期発見・早期対応、保護児童の社会的自立に至るまで、関係機関の連携による切れ目ない支援体制の強化を図った。

区 分	事 業 内 容
発生予防	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 出産やその後の育児に困難が予想される妊婦等への養育支援等の実施</li> <li>・ 産婦人科医等を対象とした虐待対応研修の実施</li> <li>・ 子育てに悩む親への支援の実施 等</li> </ul>
早期発見・ 早期対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 児童相談所 24 時間 365 日相談体制の確保</li> <li>・ 児童相談所安全確認職員の配置</li> <li>・ 虐待対応職員の専門性の強化 等</li> </ul>
保護・ 自立支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 児童養護施設退所者等で自立支援を必要とする者に対し、生活指導や居住費支給等の支援</li> <li>・ 児童養護施設退所者等に対し、家賃相当額、生活費、就職に必要な資格取得費の貸付 等</li> </ul>
切れ目ない支 援・機能強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 児童相談所システムの運用</li> <li>・ 山口県要保護児童対策地域協議会の運営 等</li> </ul>

### (2) 家庭的養護推進事業

何らかの理由により実の親が育てられない社会的養護を必要とする子どもに対し、家庭と同様の養育環境における継続的な養育を提供することができるよう、里親への委託や特別養子縁組の推進を図った。

区 分	事 業 内 容
里親委託の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 里親制度普及促進</li> <li>・ 里親の養育力向上研修会の開催</li> <li>・ 委託里親スキルアップ研修の導入</li> <li>・ 里親養育アドバイザー訪問・養育相談</li> <li>・ 里親委託推進員の配置による委託促進 等</li> </ul>
特別養子縁組の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特別養子縁組民間あっせん推進事業の実施</li> </ul>

### (2) いじめ・不登校等対策強化事業

いじめ防止対策推進法を受け、平成 26 年 2 月に策定した「山口県いじめ防止基本方針」に基づき、いじめの未然防止、早期発見・早期対応、全てのいじめの解消をめざす相談・支援体制の充実を図り、いじめや問題行動、不登校等の生徒指導上の諸課題に実効的に対応するための対策を強化した。

### (3) 児童福祉振興費

児童福祉施設入所児童の健全育成を促進するため、入所児童の参加する行事を開催した。(アイリンピック大会 29 年度：1,882 人、30 年度：1,706 人)

### (4) 有害環境の浄化対策の推進

県青少年健全育成条例に規定された有害図書類の区分陳列等の規制の実効性を高めるため、図書類取扱業者等に対する立入調査及び必要な指導を行った。

(立入検査 29 年度：203 箇所、30 年度：185 箇所)